

2020年4月21日

経済レポート

新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要の蒸発が日本経済にもたらすインパクト

インバウンド激減が半年続けば、完全失業率は0.8%上昇する可能性も

調査部 研究員 丸山 健太

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、日本を訪れる外国人の数が激減している。外国人観光客の日本での消費＝インバウンド消費の規模は、半導体の輸出額を上回っており、観光業は今や一大「輸出産業」となっている。したがって、インバウンド需要の蒸発は日本経済に大きな打撃を与えることとなる。そこで、産業連関表を用いて、インバウンド需要の蒸発が日本経済にもたらすインパクトについて考察した。
- 足元のインバウンド需要の蒸発した状態が半年間続くと、日本の名目GDPは3.0兆円失われる。これは年間の名目GDP約0.6%分の押し下げに相当する。また、それに見合って雇用も失われ、55.7万人の失業者が発生し、完全失業率は0.8%ポイント上昇する。
- インバウンド需要蒸発の影響は、小売や飲食サービス、宿泊業といった労働集約度の高い産業において顕著に表れる。特に宿泊業は、同時に国内需要の減少にも直面しており、本稿での試算よりも大きな生産・雇用の減少に見舞われる可能性がある。
- 新型コロナウイルス感染症の収束後に、政府の掲げている「観光先進国」になるという目標を達成するためには、まずは観光に携わる企業が今の危機を乗り切るための支援がなされ、次に収束後に予定している需要喚起策が実効性を伴う形で実施されることが必要である。

インバウンド減少による日本経済への下押し効果

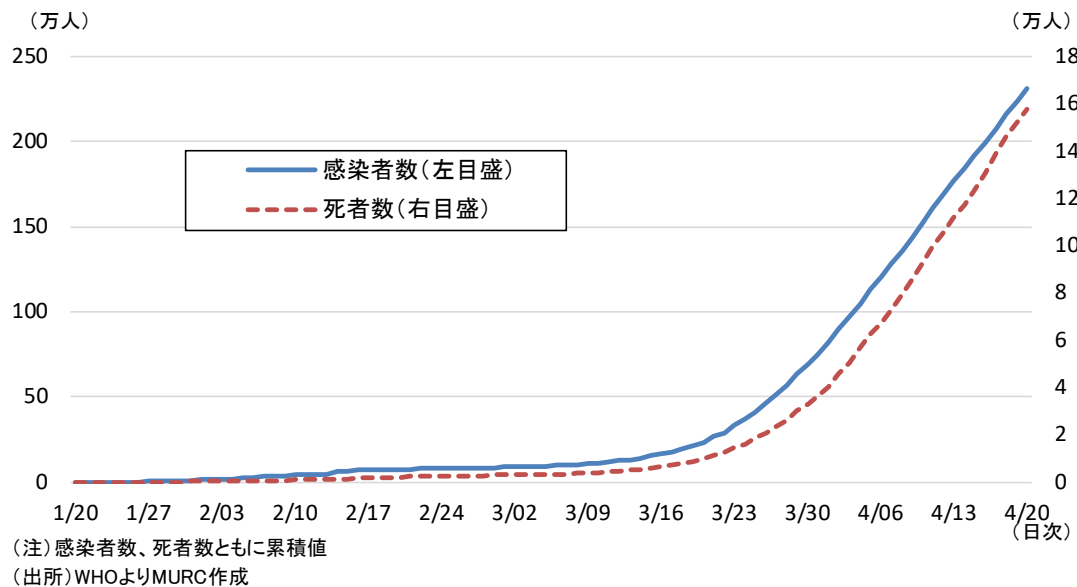
	合計		
		一次波及効果	二次波及効果
生産減少額(兆円)	5.5	4.1	1.4
粗付加価値減少額(兆円)	3.0	2.2	0.8
労働需要減少数(万人)	55.7	45.2	10.4

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」、観光局「訪日外客数・出国日本人数」、総務省「産業連関表」などを基にMURC試算。

1. 新型コロナウイルスの感染拡大状況とインバウンドの現状

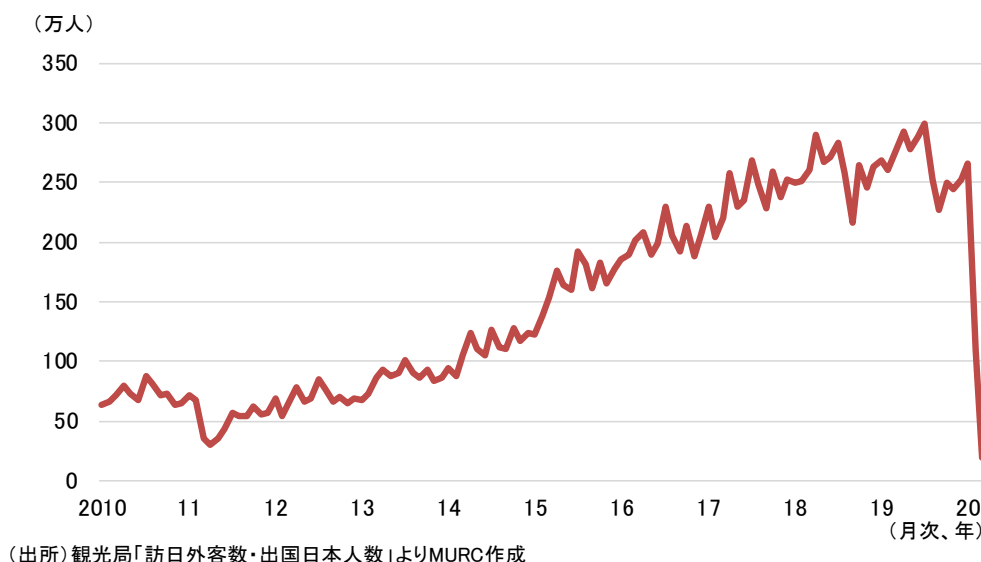
新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るっている。4/20 現在で、感染者数は 231.9 万人、死者数は 15.8 万人まで増加した（図表 1）。感染拡大に伴い日本政府は、2/1 に武漢を含む中国・湖北省に滞在していた外国人の入国拒否を皮切りに、現在では 73 ヶ国・地域からの入国を制限している。

図表 1. 世界の新型コロナウイルス感染拡大状況



これらの入国制限措置もあり、訪日外客数は激減している（図表 2）。2 月は中国、韓国からの観光客を中心に前年比 -58.3% と大きく減少したのに続き、3 月も同一 -93.0% と、1964 年の統計開始以来最大の減少率となった。3 月の水準としては、1988 年以来、32 年ぶりの低水準であった。

図表 2. 訪日外客数の推移



2. インバウンド需要の蒸発が日本経済にもたらす影響

— 産業連関表を用いた試算 —

こうした訪日外客数の激減は、日本経済をどの程度悪化させるのか。本稿では、平成 27 年（2015 年）産業連関表（統合小分類（187 部門））を用いて、日本の生産と雇用に与える影響を試算した¹。

前提として、4 月から 9 月までの半年間、訪日客が 3 月同様に前年比 93.0%減少の状態が続くと想定した。この場合、訪日客一人当たりの支出が前年同期と同じ水準であると仮定すると、直接的なインバウンド消費は 2.4 兆円失われると考えられる（図表 3）。

図表 3. インバウンド消費の減少額推計

総額 2兆4,370億円					
宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他
7,195	5,239	2,528	916	8,487	4

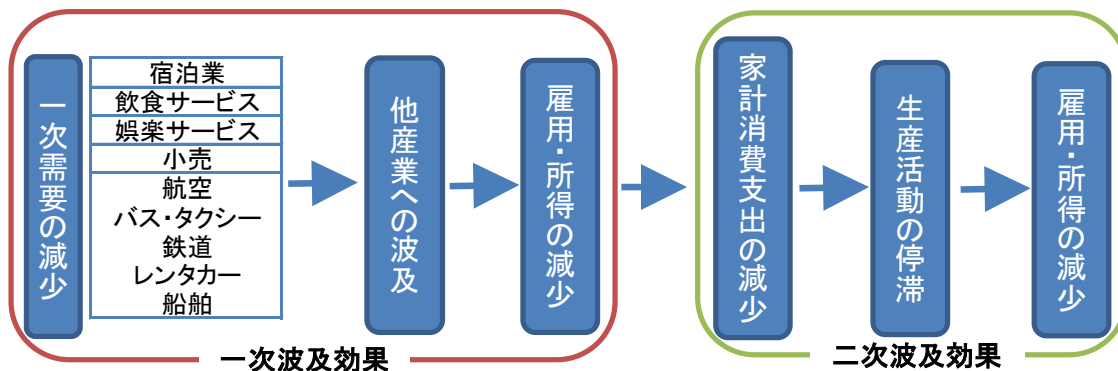
（注）2020年4月～9月までの減少分。

（億円）

（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりMURC推計

この減少額を出発点に、産業連関表を用いて、図表 4 で示した日本経済への下押し効果を試算した。

図表 4. 日本経済への波及効果²



¹ 分析の際に前提とした仮定は、7 ページに付している。

² 表中の「航空」、「バス・タクシー」、「鉄道」、「レンタカー」、「船舶」は、産業連関表（統合小分類）上ではそれぞれ「航空輸送」、「道路旅客輸送」、「鉄道旅客輸送」、「貸自動車業」、「沿海・内水面輸送」に該当する。

また、交通費の需要先については、観光庁「訪日外国人消費動向調査」の費目別支出における購入者単価と購入率に基づいて、各業種に振り分けた。

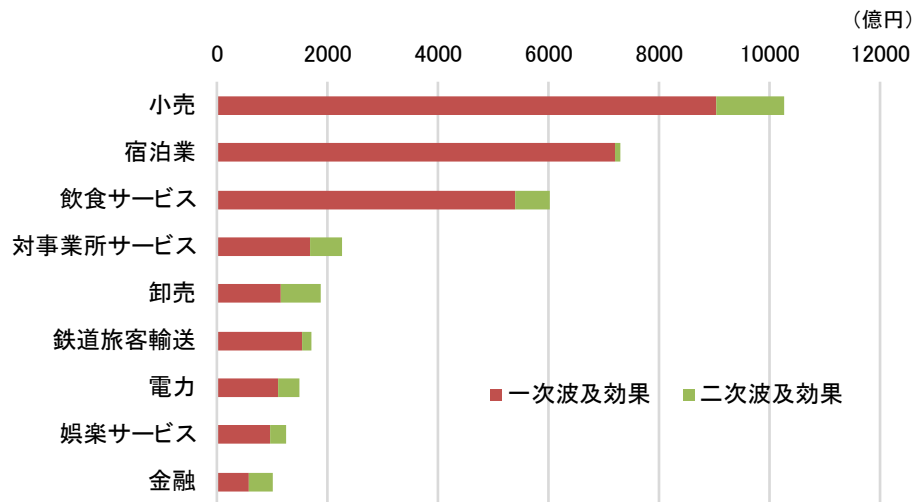
まず、名目GDP（粗付加価値）の減少額は3.0兆円にのぼる（図表5）。2018年度の名目GDPが548.4兆円だったので、インバウンドの蒸発は波及効果も含めて、名目GDPを1年間で0.6%程度押し下げることになる。仮に、同様の状態が来年3月まで1年間続くのであれば、押し下げ効果は、およそ2倍となる。

図表5. 波及効果の試算結果

	合計	
	一次波及効果	二次波及効果
生産減少額(兆円)	5.5	4.1
粗付加価値減少額(兆円)	3.0	2.2
労働需要減少数(万人)	55.7	45.2

（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」、観光局「訪日外客数・出国日本人数」、総務省「産業連関表」などを基にMURC試算。

次に、生産額で業種別のインパクトをみると、インバウンド蒸発の直接的な影響を受ける小売、宿泊業、飲食サービスの減少幅が大きいことがわかる（図表6）。さらに様々な業種の経済活動との結びつきが深い、人材派遣業などを含む対事業所サービスや卸売、電力、金融などでも、生産の減少が顕著である。

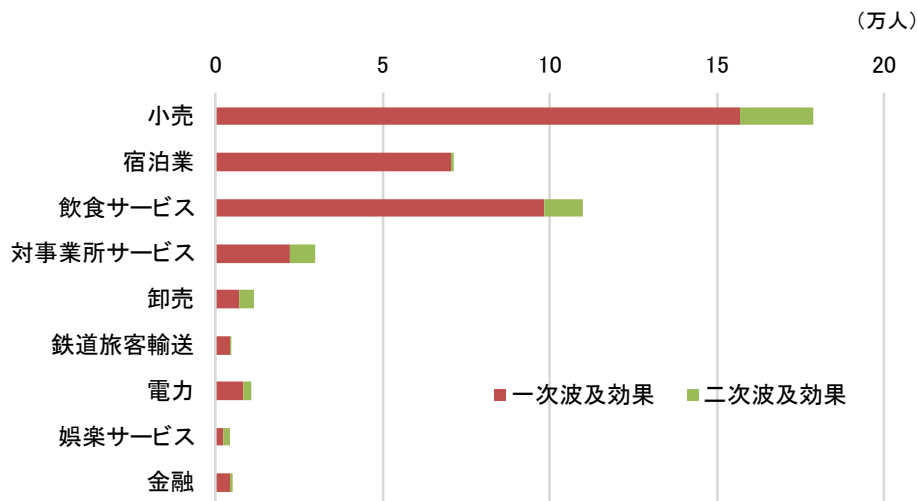
 図表6. 影響の大きい産業（減少額が1000億円以上）の生産減少額³


（出所）総務省「産業連関表」よりMURC試算

³ 表中の「対事業所サービス」は、統合小分類上の「その他对事業所サービス」である。

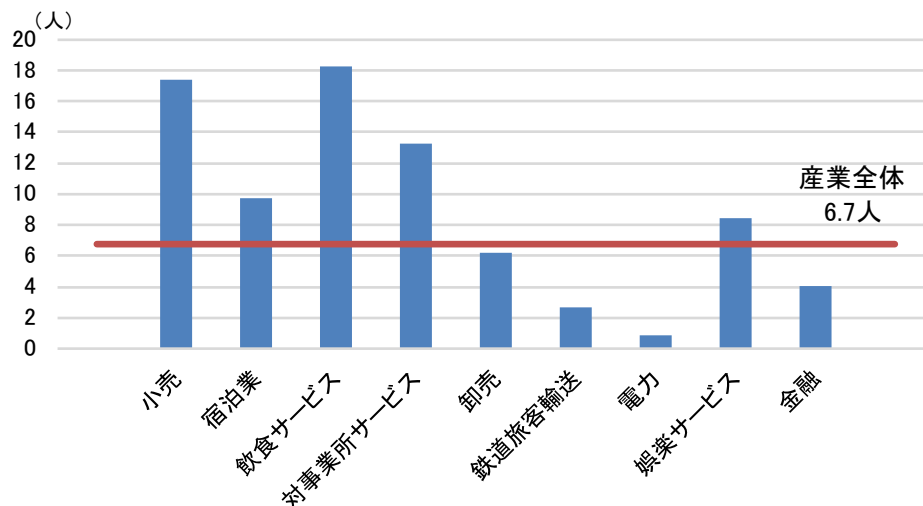
こうしたインバウンドの蒸発による労働需要の減少数(=生産額減少に伴って余剰となる労働者数)は、図表5の通り55.7万人と試算される。これを業種別にみたものが図表7である。概ね生産額の減少と連動しているが、図表8でみられるような労働集約度の高い小売や飲食サービスでの労働需要の減少が目立つ。

図表7. 各産業の労働需要減少数



(出所)総務省「産業連関表」よりMURC試算

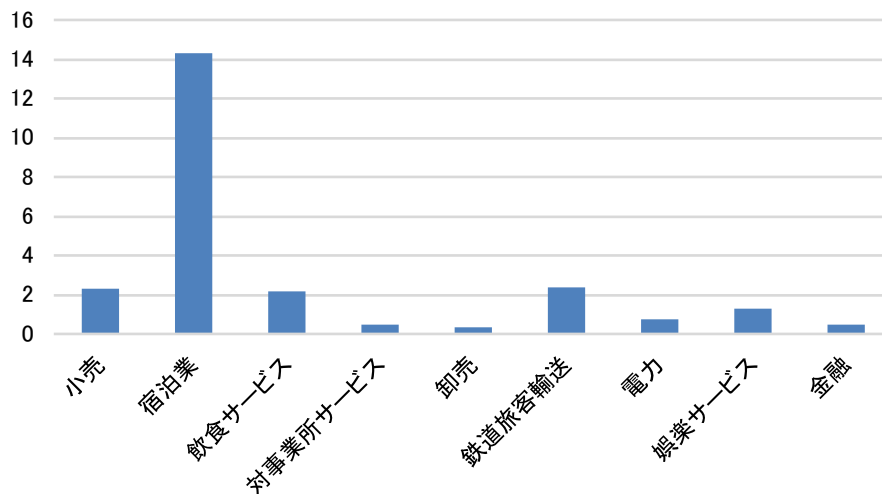
図表8. 各産業の労働集約度(生産額1億円当たりの従業員数)



(出所)総務省「産業連関表」よりMURC作成

また、労働需要の減少幅では小売、飲食サービスには及ばないものの、従業員数との比率で見ると、宿泊業の減少数が突出しており、打撃の大きさが他産業と比べても際立っていることがうかがえる(図表9)。宿泊業は、緊急事態宣言の下で国内需要も大幅に減少しており、雇用は本稿での試算以上に大きく減少することが危惧される。同様に、鉄道旅客輸送も従業員数対比では小売や飲食サービス並みのマイナスの影響が見込まれる。

図表 9. 従業員 100 人当たりの労働需要減少数

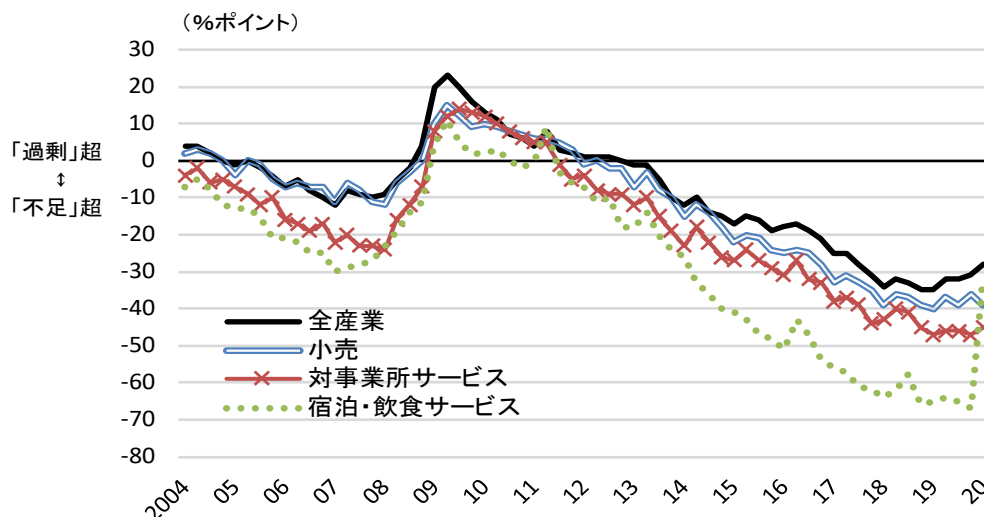


(出所)総務省「産業連関表」よりMURC試算

もともと、労働需要の減少が即座に失業に結びつくわけではない。小売、宿泊業、飲食サービスは、これまで人手不足が深刻な業種であり、図表 10 で示した日銀短観の雇用人員判断D Iでは、雇用人員が「不足」とする企業の割合が「過剰」とする企業の割合を大きく上回る状態にあった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、宿泊・飲食サービスでは3月調査時点で、すでに上昇（「不足」の緩和）に転じている。しかも調査のタイミングは3月中旬だったので影響は完全には反映されておらず、今後も感染拡大が続けばD Iはさらに上昇し、一気に「過剰」超に至る可能性もある。また、小売など他業種でも急速に人手不足感が薄らいでいこう。

そうすると、実際にリストラや企業倒産によって失業者が増加する可能性が高まってくる。仮に、労働需要の減少がそのまま失業に結びつくとすれば、最近の労働力人口（季節調整値）は6,900万人強であるため、インバウンド需要の蒸発は失業率を0.8%ポイント程度（=55.7万人÷6,900万人）押し上げることになる。

図表 10. 雇用人員判断D Iの推移



(注)全規模の値

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」よりMURC作成

3. おわりに

本稿では産業連関表を用いて、インバウンド需要の蒸発が国内経済に与える影響を試算した。インバウンド消費は2019暦年で4.8兆円にも上っており、半導体の輸出額（4.0兆円⁴）をも凌ぐ、一大「輸出産業」となっている。その規模の大きさから、需要が蒸発した場合のインパクトは波及効果も考慮すると、かなり大きなものとなることを確認した。

さらに、インバウンドにおける供給の主な担い手が、労働集約度の高いサービス業であることから、インバウンド蒸発が雇用へ与える影響も甚大なものとなる。中でも宿泊業は、同時に内需減速の影響も正面から受けるため、業績や雇用へのショックは極めて深刻なものになり得るだろう。実際に東京商工リサーチの調査によると、新型コロナウイルスの感染拡大による経営破綻68件中14件は宿泊業であるという（4/20 17:00 現在）⁵。

政府は2016年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、2030年までに訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円を達成し、「観光先進国」となるという目標を掲げている。新型コロナウイルス感染症の収束後もこの挑戦を継続するためには、現在のインバウンド需要の供給能力を維持し、さらに発展させる必要があるほか、手近なところでは、2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピックに向けて、インバウンドの受け入れ態勢を整えていかなければならないという課題がある。そのためには、まずは観光に携わる企業が今の危機を乗り切るための支援がなされ、次に収束後に予定している需要喚起策が実効性を伴う形で実施されることが必要である。

【仮定】

- 2020年3月～9月まで、訪日外客数が前年比-93.0%で推移する。
- 訪日外国人一人当たり支出は2019暦年と不変であるとする。
- 粗付加価値率、雇用者所得率、労働力係数等は平成27年（2015年）産業連関表による。
- 新型コロナウイルスの感染拡大がなければ、2020年は四半期ごと、費目ごとに2019年と同じ伸び率で増加したと仮定し、この場合から、新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンドの減少により、どれだけ需要が減少したかを測定する。これを「下押し分」とする。
- 波及効果は二次波及効果までを指し、それ以上の波及効果は含めない。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

⁴ 財務省「貿易統計」における「半導体等電子部品」の輸出額

⁵ 東京商工リサーチ「新型コロナウイルス関連倒産状況【4月20日 17:00 現在】」より。

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20200420_02.html, 2020/4/21 閲覧)